

株主の皆さまへ **第8期 株主通信**(中間期) 2017年4月1日 ▶ 2017年9月30日



Contents

- 01 ご挨拶
- 02 安心・安全・健康のテーマパークへ
- 03 中期経営計画の進捗状況
- 04 株主還元
- 05 主要事業トピックス
- 07 連結財務ハイライト
- 08 グループトピックス
- 09 CSRの取組み/
ダイバーシティの取組み
- 10 会社概要/株式の状況/役員

株主の皆さまにおかれましては、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第8期中間期株主通信をお届けいたしますので、ご高覧くださいませようお願い申し上げます。

2017年12月

SOMPOホールディングス株式会社
グループCEO 代表取締役社長 櫻田 謙悟



グループ経営理念

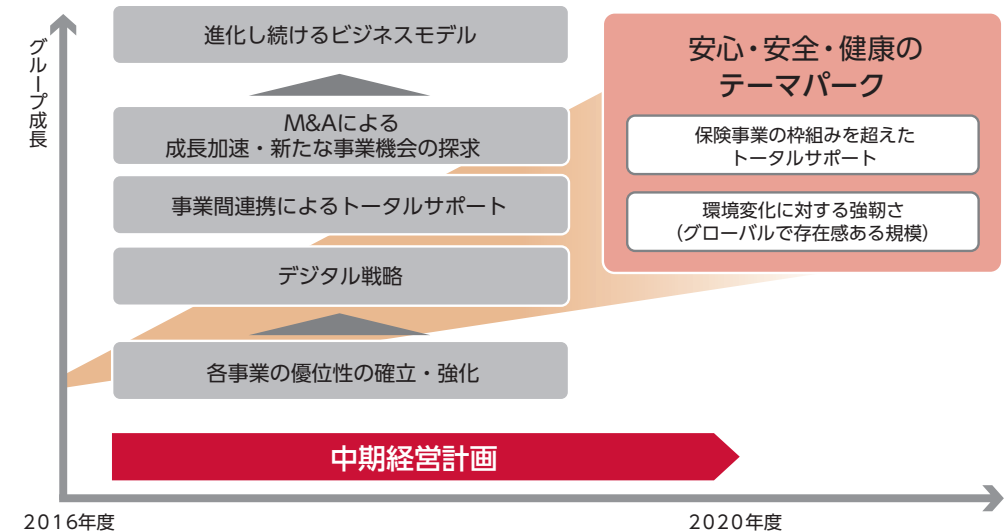
SOMPOホールディングスグループは、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献します。

ブランドスローガン

保険の先へ、挑む。

SOMPOホールディングスグループは、「保険の先へ、挑む。」のブランドスローガンのもと、国内損害保険、国内生命保険、介護・ヘルスケア、海外保険の4つの事業区分を中心に展開しています。

2016年度からスタートした中期経営計画では、グループの成長に資するさまざまな取組みを通じて、お客さまの人生に笑顔をもたらす「安心・安全・健康のテーマパーク」を構築していきます。



2017年度は中期経営計画の具体的な取組みとして、2017年3月に買収手続を完了したSOMPOインターナショナル (エンデュランス) を中心に、先進国マーケットにおける大きな成長基盤と保険引受のプラットフォームを構築しました。

また、最新デジタル技術の研究やスタートアップ企業とのネットワーキングなどを急ピッチで進めており、各事業におけるデジタル戦略も加速させています。

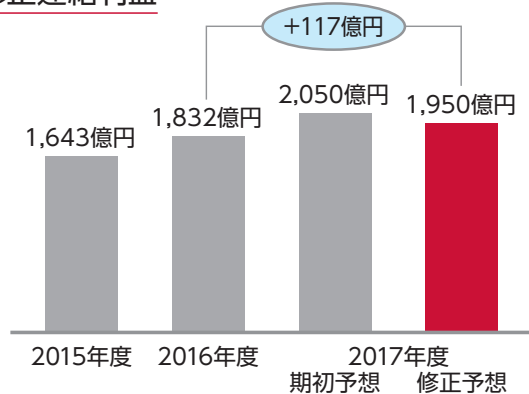
あわせて、2017年度からは、より強固なガバナンス体制の構築のため、グループ・チーフオフィサー (CxO) 制を導入しました。ファイナンスやリスク管理など、各機能領域におけるグループ全体の統括を担い、敏捷かつ柔軟なグループベストの意思決定および業務遂行を行う態勢をさらに強化しています。

引き続き、「安心・安全・健康のテーマパーク」の構築・進化に向けて、取組みを進めていきます。

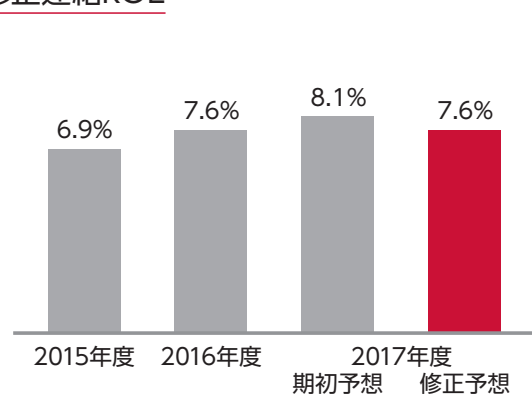
2017年8月から9月にかけて北米を襲った一連の大型ハリケーン被害など、自然災害による影響はある一方、昨年度買収したSOMPOインターナショナル（エンデュランス）の組織再編に伴う税金費用の減少等もあり、2017年度の経営数値目標は期初予想を若干下回るものの、修正連結利益は増益（+117億円）を確保する見通しです。

中期経営計画は着実に進展しており、引き続き計画の達成に向けて取り組んでいきます。

修正連結利益



修正連結ROE



各事業区分の修正利益の推移

(単位：億円)

	2015年度	2016年度	2017年度	
	実績	実績	期初予想	修正予想
国内損害保険事業	1,119	1,349	1,149	1,002
国内生命保険事業	304	291	280	280
介護・ヘルスケア事業等	15	△7	34	36
海外保険事業	204	199	584	631
合計（修正連結利益）	1,643	1,832	2,050	1,950
（参考）（親会社株主に帰属する当期純利益）	1,595	1,664	1,830	1,520

修正連結利益等の計算方法については、当社ホームページをご参照ください。 <http://www.sompo-hd.com/~media/hd/files/doc/pdf/ir/definition.pdf>

2017年度の業績に対する株主還元として、2017年度中間配当金を前期から15円増配の1株当たり55円とし、年間配当金は前期から20円増配の110円（中間55円、期末55円）と、4期連続の増配を見込みます。

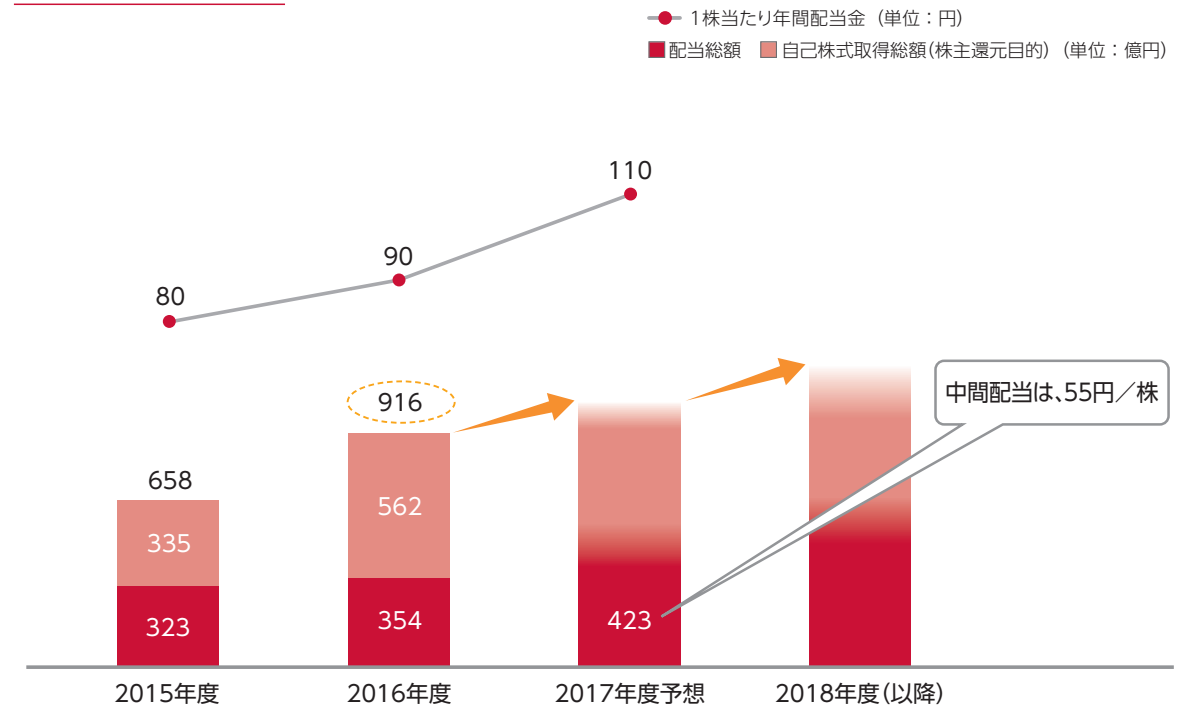
（2016年度の株主還元として設定した総額562億円（上限）の自己株式取得（株主還元目的）については、2017年10月に取得完了しております。）

今後も、中期的に総還元性向*50%を目指す方針に変わりなく、安定的な配当および機動的な自己株式取得により、魅力ある株主還元を実現していきます。

※ 総還元性向とは、毎期の利益に対する株主還元のウェイトを示す指標で次の計算によります。

$$\text{総還元性向} = (\text{配当総額} + \text{自己株式取得総額 (株主還元目的)}) / \text{修正連結利益}$$

株主還元総額の推移





国内損害保険事業

お客様の事故防止を支援するサービス『ドライビング!』の提供
 【2017年4月提供開始】 損保ジャパン日本興亜

損保ジャパン日本興亜は、自動車保険のお客さまを対象にドライブレコーダーを活用した安全運転支援サービス『ドライビング!』の提供を開始しました。

「前方衝突アラート」や「緊急メール発信機能」などを備えた通信機能付き多機能ドライブレコーダーにより運転中の安心をサポートし、運転後は「安全運転診断」などで運転技術の向上に活用いただけます。お客さまの安全で楽しいカーライフをサポートします。



国内生命保険事業

健康関連サービスの提供
 『Linkx reco (リンククロス レコ)』 『Linkx aruku (リンククロス アルク)』
 【2017年4月提供開始】 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命は、お客さまの健康維持や増進を応援するべく、健康サービスブランド『Linkx (リンククロス)』より、『Linkx reco (リンククロス レコ)』と『Linkx aruku (リンククロス アルク)』の提供を開始しました。

健康関連サービスは、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命のお客さまに限らず、どなたでも無料で利用することができます。

Linkx reco

ふたりだから続けられる
ダイエットアプリ
『Linkx reco (リンククロス レコ)』

Linkx aruku

いつもの道が楽しくなる
お散歩アプリ
『Linkx aruku (リンククロス アルク)』



介護・ヘルスケア事業

『SOMPOケア ユニバーシティ』の開設 【2017年7月】

SOMPOケアグループは、介護技術の向上などを旨とする人材開発機関として『SOMPOケア ユニバーシティ』を開設しました。

従来型研修の枠組みを超え、大学や専門教育機関と連携を行い、将来的には介護事業を支えるさまざまな職種の方々の学びの場となり、現場の課題・対策の研究機能も有する、介護の総合研究開発センターとなることを目指します。



国立長寿医療研究センターとの包括連携協定の締結 【2017年9月】

認知症をはじめとした高齢者の健康増進に関する研究等を通じ、高齢者の心と体の自立を促進し、健康長寿社会の実現へ貢献することを目的として、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターとの間で、包括連携協定を締結しました。

包括連携協定を機に、高齢者の運転寿命の延伸・事故防止、介護サービスの品質向上等に資する研究開発を検討・実施します。



海外保険事業

SOMPOインターナショナル (エンデュランス) の買収完了とさらなる成長

米国を中心にスペシャルティ保険事業を展開するSOMPOインターナショナル (エンデュランス) の2017年3月の買収完了後、統合プロセスは順調に進捗しています。今後とも「SOMPO」ブランドのもと、海外保険事業のプラットフォームとして、SOMPOインターナショナルは当社グループの海外保険事業の拡大を牽引していきます。

- 1** ブランド統一
 買収完了と同時にSOMPOブランドへ統一
- 2** 欧米事業の統合
 先進国の元受事業・再保険事業再編開始
 当社既存欧米事業にも
 同社の高い経営ノウハウを活用
- 3** SOMPOネットワークの活用
 SOMPOグローバルライセンスの活用開始
 アジア地域等でも同社の引受ノウハウを
 活用しスペシャルティ拡大展開



SOMPOホールディングス

(単位:億円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
経常収益	16,548	19,351
保険引受収益	15,194	17,524
正味収入保険料	12,795	14,988
生命保険料	1,523	1,684
資産運用収益	692	1,124
その他経常収益	661	703
経常費用	15,847	19,314
保険引受費用	12,688	15,502
正味支払保険金	6,913	8,140
資産運用費用	115	105
営業費及び一般管理費	2,480	3,108
その他経常費用	562	597
経常利益	700	37
親会社株主に帰属する中間純利益	434	19
総資産	102,990	124,442
純資産	15,352	18,969

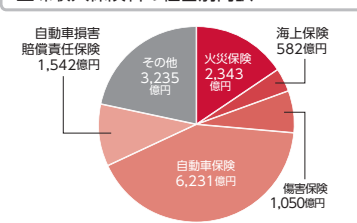
正味収入保険料・生命保険料 (中間)

正味収入保険料は、前中間期に比べて2,192億円増加(+17.1%)して1兆4,988億円となりました。
また、生命保険料は、前中間期に比べて161億円増加(+10.6%)して1,684億円となりました。

経常利益・親会社株主に帰属する中間純利益

経常利益は、前中間期に比べて662億円減益して37億円となりました。
親会社株主に帰属する中間純利益は、北米ハリケーンによる影響などにより、前中間期に比べて415億円減益して19億円となりました。

正味収入保険料の種目別内訳 (2017年度中間期)



経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益 (2017年度通期業績予想)

2017年度通期業績予想*	
経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
1,890億円	1,520億円

2017年度通期業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益は、政策株式削減の進捗や、海外子会社の組織再編に伴う税金費用減少等により、1,520億円となる見込みです。

*通期業績予想については3ページご参照

第7回定時株主総会のご報告

2017年6月26日、当社第7回定時株主総会を東京都新宿区の損保ジャパン日本興亜本店で開催しました。
当日は櫻田グループCEOから報告事項の報告を行った後、指名・報酬委員会の委員長である社外取締役・野原佐和子氏が当社の役員報酬体系の見直しとその意義について説明を行いました。また、決議事項として「剰余金の処分の件」「取締役12名選任の件」「監査役2名選任の件」「取締役の報酬等の額改定の件」「株式報酬制度に関する額および内容改定の件」が承認可決されました。

DJSIの構成銘柄に選定

当社は、「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス (DJSI)」の「World」の構成銘柄に選定されました。
当社グループは日系企業で唯一「World」に18年連続で選定されており、日系企業最長記録を更新しました。

SRIインデックス (社会的責任投資指数) への組入れ

当社は、世界の主要なSRIインデックスの組入銘柄となっています (2017年9月1日現在)。



JPX日経インデックス400の構成銘柄に選定

当社は、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に、2015年度以降3年連続で選定されました。



「攻めのIT経営銘柄2017」に選定

当社は、中長期的な企業価値の向上や競争力の強化といった視点から経営革新、収益水準・生産性の向上をもたらす積極的なITの利活用に取り組んでいる企業として、「攻めのIT経営銘柄2017」に選定されました。



CSRの取組み

Corporate Social Responsibility/企業の社会的責任

当社グループは、社会的課題の解決に貢献するとともに、グループの成長に資する取組みとなるよう、CSRを推進しています。

● CSRの取組みの詳細はこちらをご覧ください。
↓
<http://www.sompo-hd.com/csr/>

新美術館の建設

損保ジャパン日本興亜は、2020年春オープンに向けて、新宿本社ビル敷地内に地上6階、地下1階建ての新たな美術館を建設します。本社ビルと調和した外観デザインは、西新宿の景観を彩り、多くの方々に美術館の存在を広く知っていただく機会につながります。

新美術館のコンセプトは、世界一の乗降者数をほこる新宿から文化・芸術を発信し、新たな賑わいを創出するとともに、国内外の交流を促し、多様な価値観に満ちた魅力溢れる街づくりへの貢献です。新宿の文化・芸術の拠点「アートランドマーク」を目指して、国内外から幅広い世代が訪れ、皆さまから愛される美術館づくりに取り組んでいきます。



新美術館外観イメージ



ダイバーシティの取組み

Diversity

当社グループはダイバーシティをグループの成長に欠かせない重要な経営戦略として位置づけ「Diversity for Growth」をスローガンにグループ横断で取組みを展開しています。

働き方改革（ワークスタイルイノベーション）の取組み

損保ジャパン日本興亜は、2017年7月、総務省が中心となって展開した「テレワーク・デイ」において、全日本空輸株式会社と共同で働き方改革コラボレーション企画を実施しました。この企画は、両社の社員に対して働き方改革によって創出した時間を有効活用する場（美術館鑑賞・機体工場見学）を提供し、働き方改革について考えるきっかけとすることを狙いとしています。今後も「働き方改革」に取り組み、多様な人材が強みを発揮しながら活躍できる環境を実現し、さらなる生産性向上や質を伴った成長に繋げていきます。



テレワークやシフト勤務を利用し、機体工場見学に参加

会社概要/株式の状況/役員

● 会社概要 (2017年9月30日現在)

会社名 …… SOMPOホールディングス株式会社
(英文表記:Sompo Holdings, Inc.)

本店所在地… 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

設立日 …… 2010年4月1日

資本金 …… 1,000億円

従業員数 …… 48,227名 (連結)

事業内容 …… 損害保険会社、生命保険会社その他の保険業法の規定により子会社等とした会社の経営管理およびこれに附随する業務

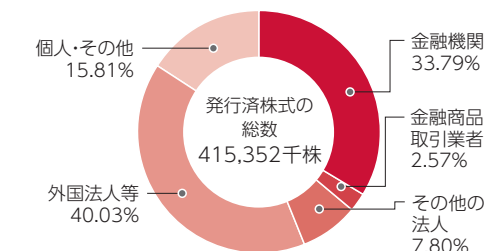
● 株式の状況 (2017年9月30日現在)

発行可能株式総数 …… 1,200,000,000 株

発行済株式の総数 …… 415,352,294 株

株主数 …… 42,893名

所有者別株式分布状況



● 役員 (2017年9月30日現在)

グループCEO 代表取締役社長 社長執行役員	櫻田 謙悟	取締役(社外取締役)	野原 佐和子	常務執行役員	ナイジェル・フラッド
グループCFO 代表取締役 副社長執行役員	辻 伸治	取締役(社外取締役)	遠藤 功	グループCHRO 常務執行役員	笠井 聡
海外保険事業オーナー 代表取締役 専務執行役員	江原 茂	取締役(社外取締役)	村田 珠美	常務執行役員	水口 敦志
グループCRO 取締役 常務執行役員	藤倉 雅人	常勤監査役	高田 俊之	グループCDO 常務執行役員	檜崎 浩一
グループCAO 取締役 常務執行役員	吉川 浩一	常勤監査役	埴 昌樹	執行役員	花田 秀則
介護・ヘルスケア事業オーナー 取締役 常務執行役員	奥村 幹夫	監査役(社外監査役)	柳田 直樹	執行役員	青木 潔
国内損害保険事業オーナー 取締役	西澤 敬二	監査役(社外監査役)	内山 英世	執行役員	浜田 昌宏
国内生命保険事業オーナー 取締役	高橋 薫	監査役(社外監査役)	村木 厚子	執行役員	手島 俊裕
		常務執行役員	田中 順一	執行役員	川内 雄次
		グループCIO 常務執行役員	浦川 伸一	執行役員	原 伸一

中間配当に関するお知らせ

第8期中間配当金 …………… 1株につき55円

支払開始日 …………… 2017年12月5日(火)

株主メモ

事業年度 …………… 毎年4月1日から翌年3月31日まで

期末配当および議決権の基準日 … 3月31日（中間配当の基準日は9月30日）

単元株式数 …………… 100株

公告の方法 …………… 電子公告により行います。(http://www.sompo-hd.com/)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所 …………… 東京証券取引所（市場第一部）

株主名簿管理人 …………… みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

郵便物送付先および …………… みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

各種お問い合わせ先 …………… 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話：0120-288-324（通話料無料）

- 受取りがお済みでない配当金のお受け取り、支払明細等の発行については、株主名簿管理人にお問い合わせください。なお、配当金のお支払期間は支払開始から3年間となっておりますので、お早めにご請求ください。

住所変更、配当金受領方法の指定および単元未満株式の買取・買増などの各種手続き

- 証券会社等に口座をお持ちの株主さまはお取引のある証券会社等にお問い合わせください。
- 証券会社等に口座がなく、特別口座で管理されている株主さまは、下記「特別口座の口座管理機関」までお問い合わせください。

	[旧 損保ジャパンの株主さま]	[旧 日本興亜損保の株主さま]
特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目2番1号	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
郵便物送付先 および お問い合わせ先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 郵送先：〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話：0120-288-324（通話料無料）	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 電話：0120-232-711（通話料無料）

100株(1単元)に満たない株式をご所有の株主さまへ

100株(1単元)に満たない株式をご所有の場合、買取制度または買増制度をご利用いただくことができます。上記各種手続き先までお問い合わせください。

SOMPOホールディングス株式会社

〒160-8338 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

TEL. 03-3349-3000 (代表)

http://www.sompo-hd.com/



この株主通信は環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。